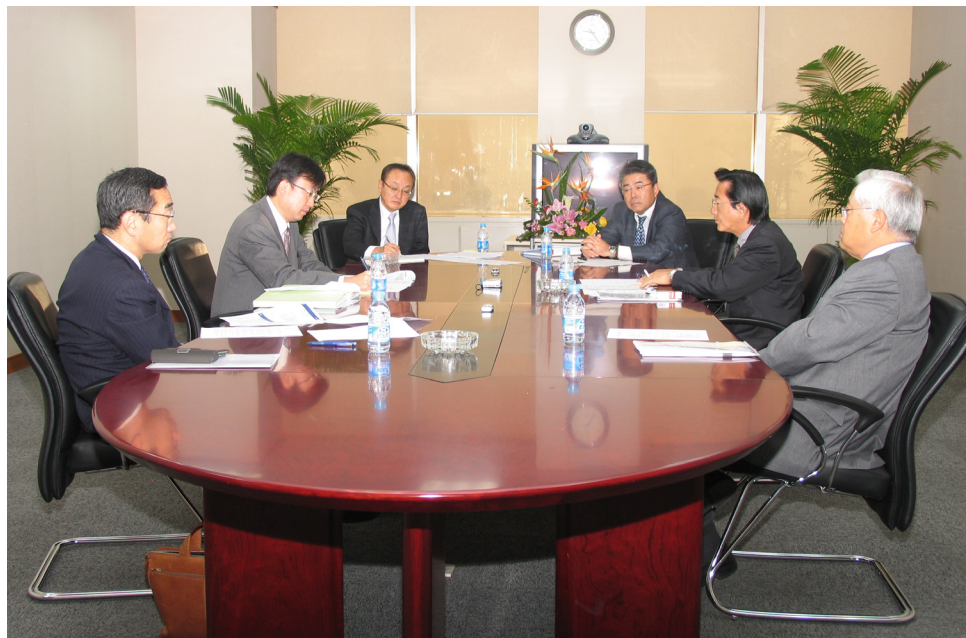


座談会

2010年中国経済の行方と
新たな日中経済関係の構築

【出席者】（敬称略）

越智 幹文（おち もとふみ）

株式会社日本政策金融公庫
国際協力銀行（JBIC）北京駐在員事務所
首席代表

川崎 一彦（かわさき かずひこ）

双日株式会社
執行役員中国総代表

桑山 信雄（くわやま のぶお）

伊藤忠商事株式会社
常務執行役員中国総代表

佐々木伸彦（ささき のぶひこ）

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
北京センター所長

清水 教博（しみず のりひろ）

丸紅株式会社
常務執行役員中国総代表

（司 会）

小川真二郎（おがわ しんじろう）

三井物産株式会社
常務執行役員中国総代表
中国日本商会会長

小川 (司会) 本日 (10月28日) は、日本貿易会月報12月号の中国特集にかかわる座談会をここ北京にて開催するというので、皆さんにご参集いただいた。この座談会は、昨年 (2008年10月8日) に引き続いて2回目となる。世界的な金融危機の影響で、世界の実体経済が低迷する中、中国は世界経済回復のけん引役としての期待がますます高まっているが、今年は「2010年中国経済の行方と新たな日中関係の構築」をテーマに自由な討議を行い、中国で活躍されている皆さんの現場感覚を読者に伝えることができれば幸いですと思っている。

1. はじめに—中国とのかかわり

小川 (司会) 開催にあたり、まずは皆さんから自己紹介を兼ねて、中国とのかかわりについてお話ししたい。

私は、2007年4月に三井物産中国総代表として着任した。現在、中国日本商会の会長を務めている。着任以前は、本店の情報産業本部長を務めていたが、中国とのかかわりはそれほど深くなかった。中国駐在は、今回が初めてであり、中国を自分自身の肌で感じてみたいと考え、これまでに5つの省・自治区を除いて中国各地を見て回ってきたが、やはり中国のスケールの大きさ、変化の早さに驚かされている。

桑山 (伊藤忠) 2004年5月に伊藤忠商事中国総代表として赴任して6年目に入った。1972年に香港で2年ほど中国語の研修生として学んで以来、香港には4回派遣され、通算18年間香港にいた。本社でも営業で中国を担当していたので、1971年に入社以来38年間一貫して中国とかわってきた。

佐々木 (JETRO) 2008年7月、JETRO北京センター所長として赴任した。オリンピックがあり、また金融危機への対応、建国60周年記念等々、話題にことかかない、世界の注目を浴びるこの中国で仕事ができることを、大変幸せに思っている。

1996年から98年まで通商産業省 (現経済産業省) 北アジア課長を務め、中国との貿易投資、通商関係全般を担当した。赴任直前は、3年間、経済産業省の通商政策局と貿易局の審議官として、ASEANとのFTAを中心に東アジアを担当していた。



三井物産株式会社
常務執行役員中国総代表
中国日本商會会長
小川真二郎氏

越智 (JBIC) JBIC北京駐在員事務所首席代表として、2008年8月、まさに北京オリンピックの真最中に着任した。中国とのかかわりは、1995年に1年間北京で語学研修を受けたのが始まりで、1997年から3年ほど上海で勤務した。2000年初頭に日本に戻り、しばらく中国を離れ主にJBICの融資する案件の環境社会配慮確認業務の責任者として、ロシア・サハリンIIフェーズ2プロジェクトなど、JBICの関与する世界中の資源開発案件を環境面の切り口から審査していた。8年ぶりに中国のマーケットに帰って来たが、その間の変化に驚かされることが多い。

川崎 (双日) 2007年4月に双日香港の総経理兼副総代表という形で着任し、2008年4月から総代表となり現在に至っている。香港を含め今回が初めての中国駐在となる。直前は合成樹脂の本部長をしていたため、華南に客先の日系企業があったので中国との接点はあった。駐在は、米国が長く計4回の12年間ほどいた。ここ1、2年の中国の大きな動き、うねりを肌身に感じており、そのような時期に中国で仕事ができることは、非常に幸せである。

清水 (丸紅) 2008年4月に丸紅中国総代表として北京に赴任した。前回のこの座談会は、金融危機の直後で、中国が最後の砦とりでになれるのかとい



独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
北京センター所長
佐々木伸彦氏

ったテーマであったかと思うが、この1年でその答えがはっきり見えてきて、非常にうれしく感じている。私の出身部門は開発建設で、1998年から上海で住宅事業を展開し、その関係で不動産を中心に中国と

かわって来たが、現在は幅広い分野で中国と接することができ、非常に興味深い。

2. 2010年中国経済の行方

小川 (司会) それでは、まず今後の中国経済の行方について討議したい。10月22日、2009年第3四半期(7-9月)のGDPやそのほか中国経済四季報が発表された。これらも踏まえて、中国経済の現状をどのようにとらえ、今後どのような展開が予測されるかなどについてご意見を伺いたい。まず、佐々木さんから口火を切っていただきたい。

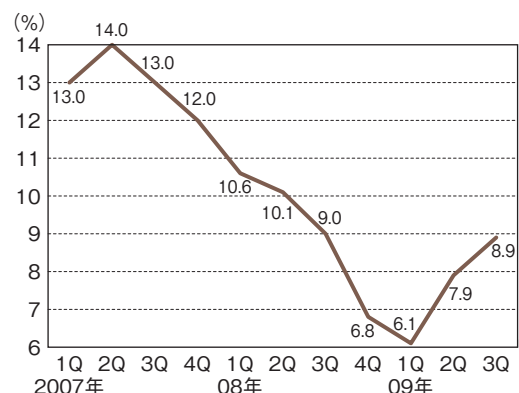
佐々木 (JETRO) 昨年、この座談会はリーマン・ショック直後の10月8日に行われた。当時は、まだ余裕があり、米国で起きた金融危機は中国には波及して来ないと思われていた。11月に入ってモノの動きが止まり、輸出の大幅な減少が生産に波及し、在庫はどんどんたまっていき、一気に経済状況が悪くなり、認識が一変した。今となつては、今年の8%成長を疑う者は居らず、あれほど悪い状態からよくぞ回復したということであるが、2009年第1四半期の6.1%を底に、急速なV字回復を遂げている。

中国政府はこの間、2008年9月16日に1回目の

金利引き下げを行い、それ以来都合5回の引き下げ、そして4兆元の景気刺激対策、また家電下郷(農村での家電販売策)、汽車下郷(農村での自動車販売策)といった政府の対策が、非常にタイミングよく、十分な規模で行われてきた。これらの政策が、急速な経済回復の大きな原動力になったことは間違いない。多分に財政に支えられた成長、急回復ではあったが、この流れが、2010年に向けてどのように変わっていくのかを注目している。

4兆元対策は、おおざっぱに言えば、2009年に2兆元、2010年に2兆元の投資計画である。これにさらに積み増すことなく、2010年も雇用不安を惹起しないだけの8%以上の成長ができるのかどうか。鍵を握るのは、回復してきている輸出が、GDPを下支えするだけのものになり得るかどうかである。輸出が回復してこない、さらなる財政の出動が求められる。国債発行残高がGDP対比で2割と、健全な財政状況にある中国にとっては、対応できないことはない。2009年の経済財政運営は、とにかく経済を回復させるためにアクセルを踏みっぱなししてきたが、2010年は輸出の回復、そして物価の動向などの景況判断にもとづき、アクセルとブレーキをうまく踏み分ける、非常に難しい経済運営を強いられることになる。ただ、この1年間の中国政府の経済政策のタイミングの良さ、規模の

図1 中国GDP成長率の推移(四半期)



(出所) 中国国家统计局統計資料よりJETRO北京センター作成

適切さから見て、ここもうまく切り抜けていくのではないかと見ている。

小川(司会) 佐々木さんから、中国政府は、金融危機に対してタイミング的にも規模的にも極めて適切な対応を行い、危機を脱したと指摘された。また、2010年は、輸出の回復、インフレに対してアクセルとブレーキの踏み加減といった課題を持ちながらも、適切に経済運営していくのではないかという話があったが、皆さんはどのように見られているか。

桑山(伊藤忠) 2008年9月、10月を振り返って見ると、リーマン・ショック直後は、大した影響はなくまだ絶好調と言っていた方々が、10月に入って突然注文がゼロとなり、慌てて皆どうしようと思っ青な顔になった。その後、政府の各種の対策が講じられ、危機は脱したが、問題はこの成長が続くかどうかである。さらにこの高度成長を続けられるかどうかは、輸出にかかわ

表1 中国4兆元対策の概要

内需拡大のための10項目	規模 (08/11/5)	規模 (09/3/6)
①中低所得者層向けの社会保障的な住宅建設の加速	2,800億元	4,000億元
②農村のインフラ整備の加速	3,700億元	3,700億元
③鉄道・道路・空港・電力などのインフラ整備の加速	1兆8,000億元	1兆5,000億元
④医療衛生・文化教育事業の発展の加速	400億元	1,500億元
⑤生態環境整備の強化	3,500億元	2,100億元
⑥自主的イノベーションと構造改革の加速	1,600億元	3,700億元
⑦地震被災地域の災害復興のための各種施策の加速	1兆元	1兆元
⑧都市部・農村部の住民所得の引き上げ		
⑨全国・全業種における増値税改革の全面的実施 (企業負担1,200億元の軽減)		
⑩金融面からの経済成長支援 (含：貸出総量規制撤廃)		

投資負担 国	1兆1,800億元
地方	1兆2,500億元
その他(国有銀行、民間企業など)	1兆5,700億元

(出所) 国务院常务会议決定(2008/11/5)、国家發展改革委員会張平主任の記者会見発言(2008/11/27)、發展改革委員会(2009/3/6)よりJETRO北京センター作成

ってくるだろう。輸出で1、2%のGDPへの影響があると見ているが、この問題は、中国自身の問題というよりも、世界経済がどうなるかにかかわる。現在、輸出は7割から8割ほどまで回復しているという印象を持っているが、中国政府が考える計画どおりの経済回復に向かっているのではないかとみている。

越智(JBIC) 金融緩和政策への転換に関しては、金利の引き下げもあるが、最も影響が大きかったのは、商業銀行に対する貸出総量規制の撤廃であったであろう。これを受け、2008年12月ごろから銀行の貸出残高は空前の伸びを示し、新規貸し出しが急拡大した。貸し出しが急速に増加しており、銀行からお金は出ているが、果たして本当にいくべきセクターにいつているのか、中小企業に十分に回っているのか、株式や不動産などに流れていないかといった心配が惹起された。このあたりは、まったく否定するところではないが、当局としても経済成長の回復状況を見ながら非常に難しいかじ取りをしていたのだと認識している。ただここに来て、10月21日の国务院常务会议において、「経済の状況は予想より好調」「回復基調は固まった」との現状認識のもと、「積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策の継続」という従来の方針を堅持しつつも、政策目標として、「インフレ期待の抑制」という方針が初めて示され、注目されている。また、過剰生産が問題となっている鉄鋼やセメントなどにおいては、貸し出し規制の措置を講ずるような話も出ている。銀行融



伊藤忠商事株式会社
常務執行役員中国総代表
桑山 信雄氏



株式会社日本政策金融公庫
国際協力銀行 (JBIC)
北京駐在員事務所首席代表
越智 幹文氏

資についても、窓口規制のレベルではかなり厳しい資金使途のチェックが行われているようなので、このあたりを意識しながら、慎重に政策のかじ取りをしているのであろう。ただ、私自身も、実需が非常に底堅いこと

から、基本的には中国は非常に力強い経済回復をしていくであろうと思っている。

川崎 (双日) 中国経済の金融危機から今日までの状況、あるいはそれに対する政府が取った政策への評価は、皆さんと共通の認識を持っている。政府は非常にタイムリーに、しかもかなりの規模の経済対策を打ち、自動車、家電に対する優遇政策もそれなりに効果を上げている。また、輸出企業に対する増値税の還付率の引き上げなどを見ても、手早く措置を講じた。当社が取り扱う原材料を見ても、2008年11月、12月ころから2009年3月ころまで、大変厳しい状況であったが、それがようやく4月ころから少しピックアップしてきた。そして、それが果たして続くのか。あるいは在庫調整が済んでも、また

新たな在庫調整に陥るのではないかといたった危惧を、この6月、7月ころまでは持っていた。それが、現時点までまずまず順調にきているが、今後とも「伸びて」いくかについては、まだ確信が持てないという状況である。

清水 (丸紅) 内需の一つの柱である個人消費であるが、現在の消費財の伸びは15%程度である。一方、都市化を確実なものに進めていこうという中で、失業問題、雇用問題がある。失業率は4.3%程度 (都市部のみ) にとどまっているが、農民工の失業や、2009年度180万人ともいわれる史上最大規模の大学生の就職難が今後解決していかないと、持続的な内需の拡大、個人消費の増加が確実なものにならない。インフラ投資も関連するが、個人消費の動向が、持続的な成長を占う上でのポイントになるとみている。

佐々木 (JETRO) 今後の成長を占う上で、輸出動向の把握がポイントとなると考える。2009年は、外需が大きく成長を押し下げている。中国のGDP統計を見ると、2009年1-9月期の成長率は7.7%であるが、外需 (輸出-輸入) が寄与度で3.6%も成長を押し下げた中での成長率である。足を引っ張っていたこの外需のマイナス部分がなくなるだけでも、成長には相当のプラスとなり、財政支出の追加に対する圧力も軽くなるであろう。

それでは、外需がプラスに転ずるのはいつごろになるか。統計上は、輸出入額は前年同期比で見ると回復してきていないが、これは考えて

みれば当然のこと
で、2008年9月ころ
まで中国経済は輸出
入を含め絶好調だっ
たわけで、その数字
と現在を比べるわけ
であるから悪くて当
然である。現在、輸
入が先行する格好で
増えており、中国の
貿易構造から考え

表2 中国GDP成長率と寄与度 (2009年)

前年同期比・寄与度 (%)	1-3月期	4-6月期	7-9月期	1-6月期	1-9月期
GDP成長率	6.1	7.9	8.9	7.1	7.7
最終消費	4.3	3.3	4.4	3.8	4.0
資本形成	2.0	10.4	9.5	6.2	7.3
固定資産投資	6.0			na	na
在庫投資	▲4.0			na	na
外需	▲0.2	▲5.6	▲5.0	▲2.9	▲3.6

(注) 網かけ部分は統計局公表値がないため 推計値
(出所) 中国国家统计局統計資料およびスポークスマンの記者発表会での発言より
JETRO北京センター作成

て、輸入された部品、素材等がやがて製品化されて輸出される。中国の輸出は、2009年2月を底にして回復してきており、このトレンドで推移していけば、年末には前年同期比でプラスに転じるのではないかと。

小川 (司会) 2010年は外需（輸出）のマイナス影響がなくなってくるので、ある程度の経済成長は達成されるであろうというのが、皆さんのお考えだと思う。しかし、持続的に成長していくためには、やはり内需が成長しなければならない。そのためには、沿岸部の経済だけではなく、内陸部の経済成長が必要となる。これは、われわれが最も注目し、期待しているところであるが、ご意見を伺いたい。

桑山 (伊藤忠) 中西部の経済は、全国の平均値を上回る勢いで成長している。山西省を除いて、ほとんどのところはプラスであり、平均を上回る。今後とも建設、投資等を中心に内需は増えていくであろう。楽観的かもしれないが、そういう意味で、当分の間は、中国は成長していく。しかし、経済成長というものはいつまでも続くことはなく、やはりどこかで落ちる。これがどこで来るのかが関心事である。

佐々木 (JETRO) 内陸部の経済は、金融危機下でも悪くなっていない。資源価格に影響を受けるところはあるが、全体としては急速に伸びており、そう簡単に腰が折れることはないであろう。しかしながら、2008年までの欧米の過剰消費に支えられた世界経済の成長は、今後は期待できないという前提に立つと、その部分に支えられた中国経済の成長要素はなくなるので、10%を超えるよう

な成長が続くとはいったことはない。ただ、8%前後の成長は内需と外需でバランスを取っていれば十分達成は可能であり、数年はまったく心配がない状態が続くであろうと見ている。

清水 (丸紅) 持続

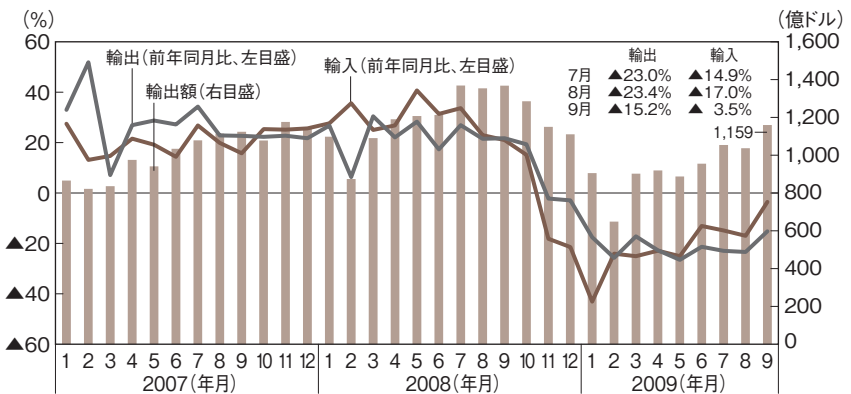
的な成長という意味では、内需と輸出に加えて、内需を高める中で世界とどのようにかかわって、世界に進出していくことができるかが、中国経済の成長課題の一つであり、ポイントになるのではないかと考えている。

川崎 (双日) 内需の中で、特に個人消費はその占める割合が低く35%程度である。内需拡大のためには、この個人消費の拡大がポイントとなる。先ほども雇用問題が指摘されたが、社会保障、医療保障などの社会的な 이슈が解決されていかないと、社会への安心感がでてこず、個人消費の底がなかなか上がらない。大きく増えていくかどうかは、このあたりがポイントに



双日株式会社
執行役員中国総代表
川崎 一彦氏

図2 中国輸出入の増減率（折れ線）と輸出金額（棒グラフ）



(出所) 中国海関統計よりJETRO北京センター作成



丸紅株式会社
常務執行役員中国総代表
清水 教博氏

なるのではない
か。

桑山 (伊藤忠) 中国
政府もその点
はよく承知して
おり、すでに法
律の整備に取り
組んでいる。例
えば、企業年金
制度の創設に着
手しており、当
社も導入に向け
た対応の検討に
入った。個人消

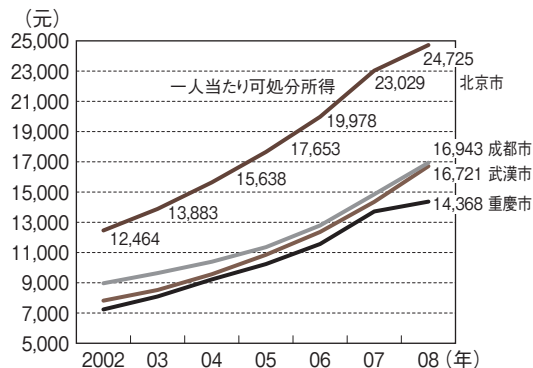
費の占める割合が35%程度であることは、まだ
伸びる余地が十分にあることでもあり、期待し
たい。

越智 (JIBC) 一時期「格差問題」と言えば、内
陸と沿岸部、農村と都市部という風に理解され
ていたが、最近の動きを見るとその認識を変え
る必要があるのではないか。例えば、今回の金
融危機の結果、沿岸部の出稼ぎ労働者から、大
量の失業者が発生すると懸念されていたが、現
実的にはある程度、内陸部の中核都市で吸収さ
れているようであり、全体としては想像してい
たほど、大きな問題にはなっていないようだ。
もちろん「格差のそのもの」や「格差の拡大」
は現に存在しているし、政治的にも解消してい

かなければならない課題であることは疑いな
い。ただ、今の時点ではそれ以上に、内陸なら
内陸、農村なら農村という、それぞれのセク
ターでの発展の実感の方が、重要かもしれない。
すなわち「昨年よりも今年の方が良くなった」、
「自分たちの世代よりも子供の世代の方がきっ
と良くなるだろう」という「将来への信認」が
何よりも重要で、そのためには一定の経済発展
が必要だと理解している。政府もその辺は非常
に意識しているようだ。

小川 (司会) 2007年のGDP成長率は13%であ
ったが、政府の数値目標は8%であった。翌2008
年はスローダウンさせようと、やはり数値目標
は8%を掲げ、結果的にリーマン・ショックが
あってスローダウンした。そして、2009年も数
値目標は8%であるが、これは少し意味が違っ
て、景気対策をしないと8%以下に落ちてしま
うので、底上げするとの政府の強い意志の表れ
である。8%の成長イメージは、雇用を確保す
るという意味からも必要であり、大きな数値目
標であり、必ず達成しなければならない。この
国は、この目標に向かってさまざまな手段を講
じている。財政的にもまだ余裕があり、金利政
策にしても日本と違って余裕がある。そして、
中国のGDPは一人当たり3,000ドル台であり、
日本の10分の1以下のままにとどまっていると
考える方が不自然であり、順次増加していくで
あろう。その成長ペースを中国政府は、年8%
にコントロールしていく方針であろう。このこ
とからも10年以上のタームで、これからも伸び
ていくのではないかという印象を持っている。

図3 中国内陸都市の経済水準



(出所) 中国国家统计局統計資料よりJETRO北京センター作成

3. 日系企業のビジネスチャンスとリスク

小川 (司会) それでは次に、日系企業のビジネ
スチャンスとリスクについて討議したい。皆さん
からどのようにお考えになっているか伺いた
い。桑山さんからお願いしたい。

桑山 (伊藤忠) このような経済環境の中で、今後どのようにビジネスを中国に創出していくべきか。領域的には、環境、省エネ、資源、生活消費関連の4つを重要領域として位置付けている。そして、中国政府の方針に沿って外需から内需へと、さらに内地ビジネスに重点をシフトさせて、マーケットを沿海部から中西部に持っていこうという方針で取り組んでいる。ただ、内地ビジネスにかかわることは、大変大きな与信リスクを伴う商売を増やすことになり、なかなか厳しい面がある。現在、中国は財政に支えられながら内需で成長しているが、その原動力は内地企業であり、残念ながらわれわれは、その成長にまだ乗り切れてない。

2010年1月に中国とASEANのFTAが発効となり、18億人の非常に大きなマーケットが誕生する。われわれのビジネスチャンスが広がるものと大変注目し、準備を進めているところである。私は、早く日本と中国のFTAが締結されるべきものだと思っている。両国間にはさまざまな問題があるが、早期に締結することの日本側メリットは、非常に大きいものがあると考えている。

清水 (丸紅) 4兆元の大型景気刺激策、地域振興策など一つ一つの政策が直接的に日系企業のビジネスチャンスにつながるということではなく、その効果は間接的に、関連して享受できるものではないかと思っている。

中国とASEANとのFTAについては、さまざまな商品につきヒアリングした結果、中国側の輸入については、関税の緩和はほぼ終わっているようである。一方、中国が輸出を期待しないものについては、増徴税の還付がなく、関税が高いなど、数パーセント程度であろうが、政府の規制が残るのではないかと見ている。しかしながら、例えば、当社が取り扱う化学品などは、これまでは中国への輸入が中心であったが、それが内需に広がり、いずれFTAの締結によりASEANへの輸出にもつながっていくものと期待している。

川崎 (双日) 桑山さんが指摘されたとおり、内地ビジネスには与信・回収面で難しさがあるが、経験とノウハウを蓄積して行きたい。当地には商社の形態がなく、われわれがメーカーポジションを取って、ニーズに合った商品を作り、販売することも拡充していきたい。

佐々木 (JETRO) 欧米の過剰消費に支えられてきた世界経済の発展は、今後しばらくは期待できない。日本の例を見てもよく分かるように、資産バブルがはじけた後の調整は相当時間がかかる。中国におけるビジネスチャンスとリスクを語る時、世界中が中国への進出を考えている時に、日本がどのように差別化を図り、競争に打ち勝ってビジネスを展開させることができるか、ということになる。幸いにして、日本企業にはブランド力がある。製造業やサービス業では、日本に対する安心、安全の信頼感があり、競争力がある。問題は、内陸部や地方での事業展開にあたり、従来から、中国で苦勞してきた点、すなわち契約の履行がきちんとなされないとか、偽物がすぐ出回るといった問題が、より大きくなっていくことが懸念される。逆に、われわれは、法が順守される社会形成へのお手伝いをさせていただくという必要もあるのではないかと感じている。

越智 (JBIC) 今後、内陸部でのビジネスを展開する上で、さまざまな意味での地場リスクと真正面から向き合う局面が増えてこよう。今後地場リスクをどう取っていくかは、邦銀を含めた金融機関にとって課題であろう。日系企業の話を見ると、一連の金融緩和、貸し出し増加の流れから、地場銀行からのアプローチが多いようである。実際の取引も相応に増えているのだろうが、地場銀行の貸し出し行動は非常にドラスチックであり、安心、安定して資金が引けるかどうか、常に頭の痛いところのようだ。特に、内陸部、地方に進出した日系企業は、日本あるいは親会社の関係あるところの資金をキープしながら、地場銀行との取引を少しずつ増やしていく、そのようにして手探りでやっているのが

現状ではないか。

(人民元の為替動向)

清水 (丸紅) 人民元の今後の為替動向をどのように見られているか。

桑山 (伊藤忠) 政策当局は、人民元は輸出が回復するまでは触らない。輸出の回復には、あと2、3年がかかるであろうと見ているようだ。

佐々木 (JETRO) 金融危機の中で、グローバルなインバランスの議論がかなりなされており、それを解決するためには、為替による調整がどうしても必要になる。一方、中国経済に頑張ってもらいたいという世界中の期待の中で、人民元高への圧力は、抑制されてきた。今年年末から2010年初にかけて輸出が回復するとともに、為替の議論は大きな流れにまた戻っていくと思われる。

越智 (JIBC) 人民元については、最近、国際化といったことがいわれている。例えば、ASEAN地域を中心に貿易決済に使用する、海外で人民元債券を発行して回収するなど、人民元の国際化に近いような動きが見て取れる。その一方で、実際の為替管理の現場は、極めて慎重で引き続き厳しい管理のもとで行われており、交換自由なハードカレンシーとは程遠いのも現状。中国の政策当局者も、世界の経験(特に日本)から金融や通貨の自由化は不可逆であることを十分認識していることから、「実需原則」を掲げ、政府による管理を残そうとしている。「国際化」と言っても、われわれがこれまでに経験してきたようには、進まないのではないか。

4. 商社の事業展開の方向性と事業戦略

小川 (司会) 次に、商社の事業展開の方向性と事業戦略の討議に入りたい。先ほどの討議の中で、商社の方々には事業展開の方向性を多少紹介いただいた部分もあるかと思うが、まずは当社の事業戦略を紹介したい。当社は、中国を全



三井物産の戦略提携先である新希望集団の飼料サイロ (広州市近辺)

社的に最重要地域と取り決め、中国戦略を策定し、中国のさらなる発展に貢献する事業を通じて、持続的収益基盤の構築を目指していく。そのためには、中国有力パートナーとのアライアンスを強化することが必要不可欠である。昨年も紹介したがオールドス集団とさらに関係強化を進め、最近では、アルミ製品製造メーカーである東陽光アルミへの出資や中国最大の飼料会社である新希望集団との提携などを行っている。続いて、桑山さんをお願いしたい。

桑山 (伊藤忠) これまで中国を加工基地として輸出を中心に展開してきたが、今後は中国国内の内販事業に力を入れていく。また、各分野における川上から川中、川下のバリューチェーンを構築し、その点と点を線で結ぶところを当社が介在することで、事業収益だけではなく、トレードメリットを取っていくといった展開をしていかなければならないと考えている。世界規模で見るとこの展開を行っていくべき国、大きく成長が期待できる国は、中国が中心となることは当然であり、中国への投資チャンスはますます増えていくのではないかと。

当社の最近の取り組みでは、すでに10年以上の付き合いがあったが、中国繊維メーカーの杉杉集団に出資した。繊維メーカーではあるが、繊維の取り扱いには3分の1程度で、それ以外に資源・エネルギー、電子部品、食料、金融、不動

産の事業を展開している。中国での繊維ビジネスの競争力向上と、それ以外の分野での事業展開をにらんでの広がりのある投資である。また、中国において即席めん、茶飲料・ミネラルウォーターで圧倒的なシェアを持つ食品メーカーの頂新グループに出資した。頂新の事業基盤の活用により、中国の食品での川中、川下にかけての広範な事業展開をできることの効果を狙った投資であるが、これら以外にも、先ほどの方向に沿った投資を一貫して行っていくつもりである。

清水 (丸紅) 当社の内需への取り組みは、環境分野では、四川省成都でBOT方式 (Build-Operate-Transfer) による浄水場の運営をしているが、今後伸びるであろう下水道事業のインフラ整備にも、積極的に取り組んでいく方針である。

衣食住の分野では、住宅建設において、当社は商社だけでなく日本企業の中でも、かなり先行して積極的に取り組んできた。今後大きく期待される産業の一つであるが、最近では高齢化社会をにらみ、老人向けの住宅建設の流れも一部出てきているようだ。食の分野では、中国向けに搾油用大豆の輸入を大きく伸ばしているが、今後は、中国企業と提携して、ほかの穀物の取引も拡大させていき、また需要増が見込まれる食肉生産と関連させてバリューチェーン展開していく方針である。さらに、高級食品需要の拡大にも対応するため、パンやコーヒーを取り扱う中国企業に参画しており、また急速な消費拡大が見込まれるワイン事業にも出資するなど、川下分野への進出に注力している。

今後は、海外でも中国企業との共同調達、共同出資など、さまざまな形で中国内需にかかわるビジネスへの取り組みが期待できると考えている。

桑山 (伊藤忠) 今、住宅を扱っている地域は上海と蘇州か。

清水 (丸紅) 上海で1998年から4,000戸程度販売し、成功プロジェクトの一つとなっている。金融危機後も価格の下げ幅を最小限にとどめなが



瀋陽における丸紅の複合開発案件

ら、2009年に入ってからは、この4、5月で1年分を完売したような状況である。

現在、遼寧省瀋陽と天津でも分譲住宅・商業施設・オフィスの複合開発を行っている。中国は、全土においてこのような需要が豊富にあるので、安定した実需のある都市に絞りながら、住宅開発を中心に展開していきたいと考えている。

川崎 (双日) 中国国内向けの商売を目指すために、当社が取り扱う商品は、市場ニーズを把握し、あるいは掘り起こし、自ら作り販売するという方向性で考えている。われわれは、日本でさまざまな産業の取引先との接点があり、そして中国での取引先も数多くある。われわれの基本的な機能であるマーケティング力や地に足の着いた情報収集力を活用し、日中企業のマッチングといったことをさらに深めていき、そこに投資を行っていくことを考えている。

当社の内需への取り組みとしては、現在、北京で中古車事業を行っており、3年ほど前から立ち上げて、実質的には2008年から動きだしている。中国では、まだ日本のような中古車市場は形成されてなく、ブローカーによる口利きが主体である。この世界に、日本の中古車事業の買い付けや販売ノウハウ等を持ってきて、中国に適した中古車事業を創出していきたいと取り組んでいる。

また、環境分野では、現在、排水処理のプロ



双日の排水リサイクルプラントで使用する
MBR（膜分離活性汚泥法）モジュール

プロジェクトを河北省唐山市と進めている。水資源の有効活用につなげる工業用水・排水、一般排水のリサイクル事業を共同で行うもので、曹妃甸工業区の排水を処理し、再び工業用水として供給するプラントの建設、その運営等の事業を行うプロジェクトである。曹妃甸工業区は、中国第11次5カ年計画の国家重要プロジェクトとして位置付けられ、アジア最大規模の産業都市建設計画が進行中で、政府より「環境配慮型循環経済モデル都市」に指定されている。当社では、本工業区のインフラ整備・環境問題に対応すべく、すでに排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業に取り組んできたが、環境関連のプロジェクトが多数検討されているこの工業区で、さらにほかのプロジェクトへの参画も目指していく方針である。

（魅力ある内陸部の経済圏）

桑山（伊藤忠） 自動車については、当社は四川省のカーディーラーに投資している。2008年度後半は、中国全体で自動車販売は大変厳しかったが、その悪い時期でも、四川省での乗用車販売はとても好調で、2009年に入ってから3割アップとなっている。

特に、四川省成都是内地の中でも、大変興味深い消費動向が見られる地域である。一人当たりの所得は、全国で17番目、18番目くらいであるが、一人当たりの消費量は、4番目、5番目と

なる。2008年の地震の影響も相当にあったと思われるが、2009年に入っても自動車以外の商品の消費も非常に良いようである。イトーヨーカ堂は、11月末に成都での4店舗目をオープンするが、世界中の店舗の中で最高の利益を上げているのが成都だそうだ。また、2008年に伊勢丹が進出し、当初は厳しかったようであるが、2009年に入ってから好調であるようだ。

佐々木（JETRO） 内陸には、資源で潤っている人たちも多く、内蒙古自治区から寧夏回族自治区銀川、成都、山西省太原などの高額所得者の消費動向は、額・量ともに相当なようである。例えば、ある最高級車の成都での売り上げは、中国全土の10分の1を占めるそうで、貴州省、雲南省などの高額所得者が成都に買いに来ているようだ。内陸部は、これまであまりなじみがなかったが、実は、沿岸とは別の経済圏がしっかりとそこにはある。

桑山（伊藤忠） ところが日本から見ると、この地域の実情を知らない人が多いので、なぜそのような田舎に進出するのだろうかと思われる。成都にしても重慶にしても、活気のある街で、人口も増えていて、成都が1,000万人、重慶にしても3,000万人である。雲南省の昆明にしても大メコン圏北南回廊への期待があり、周りから人が集まってきて、大変活気のある街になってきている。

佐々木（JETRO） 中国は1つの国ではあるが、入



伊藤忠商事が20%出資する
頂新グループと吉野家の合弁事業

ってみると省ごとに欧州の1つの国ぐらいの規模があり、消費も文化もそれぞれ別のものがある。中に入ってきて実際に見てみると、なかなかその規模や魅力が分からないだろう。

5. 日中経済関係の今後 —中国との連携強化

小川 (司会) 最後に、日中経済関係の今後について、総合的な互恵関係構築のためにどうすべきか、逆に中国は日本に何を期待しているのかということも含めて、ご意見をお伺いしたい。

清水 (丸紅) 現在、東アジア共同体、またASEANプラス3やプラス6などというさまざまな構想があるが、日本だけ、中国だけ、また日本から中国への一方通行だけという形ではなく、中国から日本への投資も増えるべきであろうし、マーケットは世界中にある。さまざまに相互に乗り入れる形を創造し、互恵関係を高めることで、世界に認知される共同体を構築することができ、それが両国の発展につながるのだと考える。

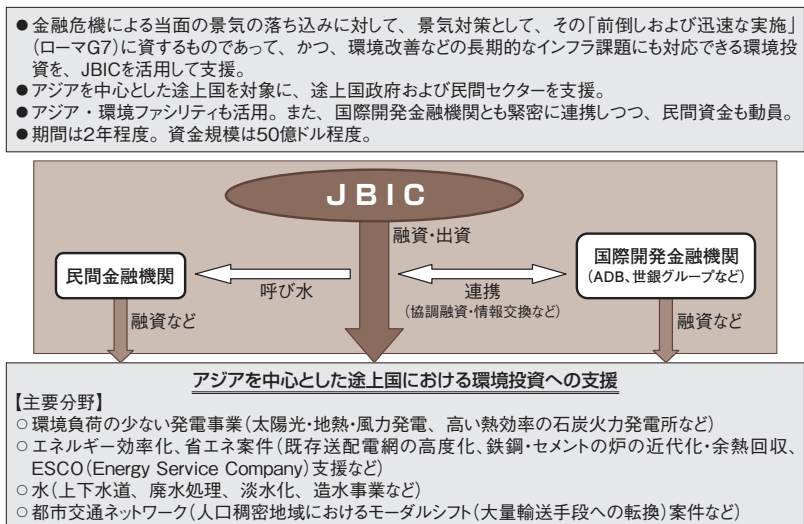
川崎 (双日) 相互互恵的な関係の構築は、非常に大きなテーマである。先ほど、日中企業のマッチングについて触れたが、中国で仕事を行う上で、パートナーという存在が非常に大きなキーワードになる。大きな意味で、パートナーと一緒に仕事を深めていくことが、日中間の相互互恵につながっていくのではないかと感じている。

越智 (JBIC) JBICで

は、アジアを中心とした開発途上国の政府および民間セクターの環境投資分野に対して、2年間で総額50億ドル規模の支援を実施する。支援に際しては、国際金融機関との連携や、民間金融機関への保証や出資という金融ツールも活用、民間資金の呼び水となることを狙っている。JBICとしては日本企業の多様なニーズに対応すべく、自らのリスクテイク機能を拡充してきた。今後とも日本企業と共に、アジアの成長と地球規模の課題解決に貢献していきたいと考えている。

また、中国の新しい動きへの対応という切り口から、2009年6月の第2回日中ハイレベル経済対話の機会を利用して、日中企業の第三国向け共同輸出案件の支援を目的に、中国輸出入銀行との間で業務協力に関する覚書を締結した。最近、日中企業が共同で第三国市場に輸出や投資を行うというケースが非常に増えている。そのような際に、日中の政府系金融機関であるJBICと中国輸銀が資金面からサポートするというものであり、発表後は中国輸銀をはじめとする中国政府サイドでも、各方面からずいぶん問い合わせを受けたようだ。現在、中国は海外に活発に進出しているが、協調可能な分野も多

図4 環境投資支援イニシアチブ
“LIFE” (Leading Investment to Future Environment)



い。実際、派手な報道の裏には、慣れない海外進出に苦勞をしている中国企業や金融機関の実務者が存在するのも事実である。本覚書には、環境社会配慮を含む審査や銀行としてのリスク管理、OECD輸出信用アレンジメントといった、多様な分野における知識交流を行うことがうたわれており、アウトリーチの観点からJBICは中国輸銀に対して、そのような知識交流会を積極的に実施している。かかる取り組みは、日中のみならず受け入れ国や国際機関などからも高く評価されている。日本として「中国の国際化のプロセス」に参与していくことで、両国の相互互惠関係の構築につながると確信しているし、これが日系企業の皆さまのビジネス展開に何らかのプラスの影響をもたらすことができるなら、何よりだと思っている。

佐々木 (JETRO) 先ほど、川崎さんが触れられたように、中国のパートナーといかに信頼関係を深めていくことができるかが、今後の日中経済関係を考える上で非常に重要だと感じる。日本企業が市場を中国に求め、中国が日本の技術等を求めるというお互いに求め合うものがある、ビジネスが成り立つ。パートナーとのビジネス関係が重層的であればあるほど、国と国の関係も深まっていく。この流れを強くしていくことこそが、日中関係が最も良好な関係となる近道ではないかと考える。

この1、2年、中国の日本に対する期待が非常に大きいことが、さまざまな場面で散見される。日本は、より一層中国への理解を深める必要があるだろう。一方、中国は実に多面的な顔を持っているので、それを日本人がよく理解できるように、JETROとしてもさまざまな情報提供をしていかなければならないと考えている。

桑山 (伊藤忠) われわれは、当然、利益追求のためにさまざまな事業に投資し、貿易を行う。しかし、その事業活動が、中国のためになっている、中国に喜ばれる活動でありたいと常に思っている。私は、ごく普通の商売を続けてきた

だけであるが、広東省から省の経済発展に貢献してくれたと表彰状を頂いた。日中が共同して利益追求を目指す、WIN-WINのビジネススキームを作ることが望まれる。われわれ商社は、このWIN-WINの関係の構築の間に入って働いていきたい。

小川 (同会) 皆さん、ありがとうございます。われわれは、グローバルな場で活動する商社という立場であるが、やはり根っこは日本企業であるという考えである。その意味で、日本の産業なり企業が、強くなくてはならない、強くあってほしいと常に考えている。総合的な互惠関係を成り立たせる上でも、日本企業が強く、技術力、競争力があれば、中国に提供するものがあり、中国のパートナーとして足り得る存在、必要な存在としてあり続けられる。そのためには、日本メーカーには、技術的先進性を維持すべく研究開発を続けてもらいたい。研究開発を続けるためには、やはり工場という現場がないと難しいと考えている。同時に、収益を上げるために日本からグローバルマーケットに進出していただき、中国でも市場規模の大きいボリュームゾーンを狙ってもらいたい。この両建ての戦略が、日本企業が強くあり続けるための方策の一つだと考える。

もう一点、日中の政治的な関係が、ここ3年ほどで極めて良くなってきている。今後は政治面のみならず、両国民の理解度をさらに深める上で、日本政府が行っている青少年交流や、中国日本商会が行う大学生の日本派遣事業などが有意義と考えている。この事業を通じて若い人たちが交流し合うことは、相互理解が加速度的に進むと期待できる。ぜひわれわれとしても、このような分野に対して力を入れていきたいと思う。

本日は、お忙しいところ、長時間にわたりご参加いただきありがとうございます。

(2009年10月28日、

三井物産(株)北京事務所会議室にて開催) 